

海外の要人等との直接対話

(1)宿利会長・奥田前専務の米国訪問

2026年3月23日～3月29日

連邦海事局（MARAD）オーコナー法務顧問との会談

MARAD側から、海事分野の再興に向けた取組について、財政支援プログラムの拡充等を通じて国内造船所への投資インセンティブを高める方針が示されるとともに、中国の不正な貿易慣行への懸念が共有されました。また、日米間における人材分野での協力や知見共有も重要であるとの認識が示されました。さらに、秋に運輸総合研究所ワシントン国際問題研究所（JITTI USA）主催で予定している海事シンポジウムについては、造船及び海運をテーマとした場合、時宜を得た有意義な取組になるとして、MARADとして登壇を前向きに検討する意向が示されました。加えて、2月に公表された海事行動計画（MAP）についても議論が行われ、今後公表される連邦政府の立法提案に政策の優先順位が反映される見込みであること、また立法措置が講じられるまでの間は、規制緩和や財政支援の見直し等により対応する方針が示されました。加えて、ユニバーサルフィー（米国港湾に寄港する外国建造船に対し、輸入貨物重量を基準として一定の料金を徴収する制度）については、通商法301条措置との関係を踏まえた調整の可能性が示唆されました。



海外の要人等との直接対話

世界海運評議会（WSC）クラメック会長との会談

WSC側から、トランプ政権の海事産業再興の方針には賛同する一方で、ユニバーサルフィーについては、課金水準や対象の不確実性から慎重な検討が必要であるとの見解が示されました。また、海事行動計画（MAP）に掲げられた政策の立法プロセスのうち、優先貨物（カーゴプレファレンス）については大きく3つの制度見直しが検討されているが、詳細は未定であり、WSCとしても今後MARADと調整を進める予定であるとの説明がありました。造船振興に関しては、建造能力の制約や収益性の観点から、当面は軍艦建造が優先されるとの見方が示されるとともに、財源をユーザーフィーに依存する政策については、最終的に消費者負担となり得る点への懸念が示されました。



元連邦鉄道局（FRA）ロービー元副局長との会談

ロービー元副局長から、カリフォルニア高速鉄道について、建設費が著しく高騰していることや、長年にわたる事業であるにもかかわらず進捗が限定的であることから、実現性に対する懸念がある旨の発言がありました。さらに、民間主導の高速鉄道のブライトラインについては一定の進展が見られるものの、資金調達や収益性に関する課題が残されているほか、テキサスなど他地域の計画においても、用地問題や政治的支援の不足が大きな障壁となっているとの情報が共有されました。また、鉄道プロジェクトの推進には政治的支援、とりわけ超党派の継続的な支持が不可欠であるとの認識が示され、政権交代による方針転換が事業継続に大きく影響する点が強調されました。一方で、次期陸上交通再授權法については、超党派の支持を得ていることから、成立に対する懸念はないとの見通しが示されました。最後に、鉄道プロジェクトの成功には、単なる交通手段としてではなく、地域経済や都市構造に与える影響を含めた明確なビジョンの提示に加え、社会及び政治の双方からの幅広い支持の獲得が重要であるとのコメントがありました。



ハドソン研究所 ワINSTAイン日本部長との会談

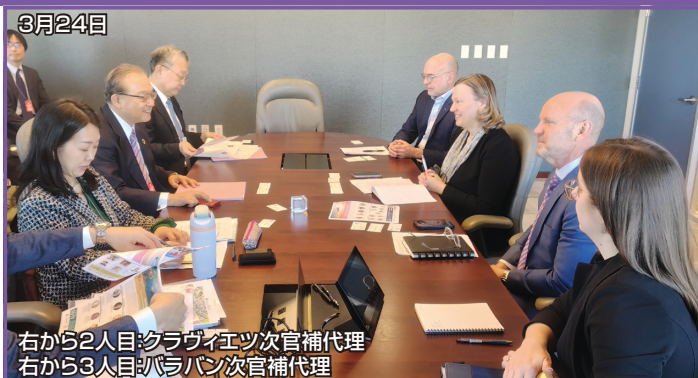
ワINSTAイン日本部長より、3月の日米首脳会談に関し、トランプ大統領と高市総理は非常に強固な信頼関係を構築しており、両首脳は「既存体制や官僚制度に疑問を抱く変革的リーダー」としての共通点を認識しているとの分析が示されました。さらに、トランプ氏は世界中に友人がいるが、日本のような主要経済大国かつ強力な民主主義国家における「真の友人」は他に類を見ず、こうした関係が日米間の信頼の源泉となっていること等が指摘されました。また、ペルシャ湾情勢等の喫緊の課題に対し、エネルギーや食料といった日本のサプライチェーンをどう守るのかについても議論が行われ、経済安全保障上のリスク軽減に向けた日米協力の枠組みが重要であるとの認識が共有されました。さらに、今後も日米間で人的交流、観光、次世代技術に関する重要なテーマについて議論を継続していくことで一致しました。



右から2人目:ワINSTAイン日本部長

米国運輸省 (DOT) クラヴィエツ次官補代理、バラバン次官補代理との会談

クラヴィエツ次官補代理からは、ダフィー運輸長官の下、昨年の大規模な航空機事故等を受けて、運輸分野における安全性の確保が最優先課題になっているとの説明がありました。また、空飛ぶクルマ (AAM) / ドローン等の次世代航空分野に関する運航規程や空域設定は共通の関心事項である一方、両国の航空当局間に大きな懸案事項が存在しないことは、双方が継続的に適切な連携を維持してきたことの証左であるとの認識が共有されました。さらに、国際民間航空機関 (ICAO) に関し、米国としては活動をコア部分に重点化すべきとの主張があった一方で、クラヴィエツ次官補代理からは、パイロットとしての経験を踏まえ、ICAOにおける国際的なルール形成の取組を高く評価する旨の発言がありました。また、JITTI USA 主催の航空シンポジウムに対する強い関心が示され、米国の優先課題でもある先進テクノロジー導入等に加え、大・中規模空港の運営や技術的側面がテーマ候補として示されたほか、シンポジウムへの協力の意向が示されました。



右から2人目:クラヴィエツ次官補代理
右から3人目:バラバン次官補代理

ジョンズ・ホプキンス大学高等国際関係大学院 (SAIS) ライシャワー東アジアセンター カルダー教授との会談

カルダー教授から、米国の政治情勢について、11月の中間選挙の見通しや、その後の次期大統領選に向けた共和党・民主党双方の候補の動向について見解が示されました。また、中東情勢については、イラン攻撃に伴う米軍の追加派兵や、日本国内の米軍基地との関係に言及があり、地域情勢の緊張が安全保障に与える影響について認識が共有されました。さらに、米国の政策課題として、港湾の自動化技術導入等による効率化やインフラ投資の重要性が指摘されるとともに、日米間の海事分野における協力の可能性について意見交換が行われました。



左から3人目:カルダー教授

連邦交通局（FTA）アラハイヤー副局長との会談

アラハイヤー副局長から、現政権下におけるFTAの優先事項として、自動化・自動運転技術の推進、安全性と利用者体験の向上が挙げられ、具体的な研究活動として、線路点検作業の自動化や小型シャトルバスの自動運転等について説明がありました。また、FIFAワールドカップやオリンピックなどのメガイベントへの対応として、米国では各州や市が主体となって対応していることから、FTAとして開催都市に対する財政支援を実施しているとの説明がありました。

さらに、米国では都市ごとに決済システムが分かれているため、スマートフォン一つであらゆる交通機関の決済が可能となるような統合的な決済システムの検討を進めているとの説明がありました。加えて、9月に期限を迎える陸上交通再授權法の後継法案について、複数年にわたり、予見可能で継続的かつ確実な連邦資金を確保できる制度の維持に前向きな見解が示されました。



山田米国駐節日本国特命全権大使との会談

海外高速鉄道プロジェクトの動向や日本企業の海外展開の現状と課題について議論を行い、山田大使からは、日本企業が関わる米国における鉄道プロジェクトの今後の動きへの期待が示されました。宿利会長からは、日本企業の海外展開に関連して、受注体制の構築や時間的制約といった課題を共有するとともに、本邦鉄道車両メーカー等の動向や欧州勢との競争環境についても説明を行いました。加えて、海外においても住宅や街づくりを含めた鉄道プロジェクトが進展している状況について共有しました。さらに、今後のシンポジウムの開催計画についても議論を行い、海事分野（造船・海運）及び、その後の航空分野をテーマとする取組について説明するとともに、引き続きの協力を要請し、山田大使から協力する旨の意向が示されました。



戦略国際問題研究所（CSIS）セーチャー二日本部上席研究員／地政学・外交政策副部長との会談

セーチャー二副部長から、3月の日米首脳会談について、防衛・経済・アジア安全保障の各分野において日本は適切に対応し、総じて成功であったとの評価が示されました。特に、防衛協力の強化や対米投資の拡大を通じて米国側の期待に応えるとともに、インド太平洋の重要性についてトランプ大統領の認識を高めた点が重要であるとの指摘がありました。また、台湾問題及びアジア戦略に関しては、トランプ大統領の姿勢は予測困難である一方、議会においては台湾関与を強化する動きが見られるほか、日米比

や日米豪印（QUAD）等の多国間枠組みによる協力は進展しているとの認識が示されました。さらに、欧州や豪州において日本外交への評価が高まっており、今後の連携強化の重要性が指摘されました。加えて、安全保障・海事分野では、イラン情勢を契機としてシーレーン防衛の重要性が再認識されていることや、米国政府内における安全保障政策の意思決定体制の不透明さが指摘されました。また、内政面では経済問題等を背景に中間選挙後の政治情勢の不透明性が高まっており、米国政治全体として不安定な状況にあるとの認識が共有されました。



エディソン カリフォルニア州運輸省元副長官との会談

エディソン元副長官から、カリフォルニア州運輸省での12年間の経験を経て、現在はノースカロライナ州に本社を置く企業において、全米を対象とした鉄道・公共交通分野のコンサルティング業務に従事しており、運輸省、貨物鉄道企業、カルトランス（カリフォルニア州交通局）、連邦鉄道局（FRA）等と連携しているとの説明がありました。また、国際的な知見の重要性を重視しており、日本企業や運輸総研との連携に期待しているとのコメントがありました。さらに、鉄道整備と沿線不動産開発は密接に関連しており、この外部効果を最大化することが鉄道事業の価値向上に直結するとの認識が示され、日本の私鉄モデルは米国にとって有益な参考事例となり得るとの認識が共有されました。加えて、ラスベガスとカリフォルニア州を結ぶ高速鉄道プロジェクト「ブライトラインウエスト」については、事業は進展しているものの、事業費の倍増や高金利による借入コストの上昇などにより、資金調達全般が大きな課題となっているとの状況説明がありました。

3月26日



連邦鉄道局（FRA）フィンク局長との会談

フィンク局長から、現在の米国の鉄道について、近年導入された新型車両に対する利用者の満足度は高い一方で、日本の高速鉄道と比較すると速度面では劣後しているとの認識が示されました。また、橋梁や電力等のインフラ設備の改修工事を、現在進めている状況であるとの説明がありました。さらに、Amtrakについては、ハリス社長と連携し、組織編成の再構築、特に車両・インフラ・オペレーションの機能別分離について検討が進められているとの説明がありました。加えて、「日米鉄道シンポジウム2026」（本誌P.38～参照）には米国の主要鉄道事業者のトップが多数参加しており、業界を代表するリーダーが一堂に会する極めて重要な機会であるとの認識が示されました。

3月26日



ニューヨーク日本国総領事館 片平総領事・大使との会談

片平総領事・大使から、航空・海運分野における国際ネットワークの重要性や、最近の情勢変化が物流に与える影響について言及があったほか、砕氷船分野での国際協力や造船分野における過去の海外展開の経験についても意見交換を行いました。また、米国南部の経済の勢いやAI・自動化の進展に関する認識が示されるとともに、ニューヨーク周辺における日本文化への関心の高まりやメディアの発信力の強さについても言及があり、ニューヨークにおけるJITTI USAの活動拡大に対する期待と、今後の協力に前向きな意向が示されました。さらに、日米首脳会談に関する評価や対米投資への関心が共有されたほか、トランプ政権下における大学やシンクタンクを巡る動向についても意見交換を行いました。

3月27日



左から3人目:片平大使

在米日系企業等関係者との意見交換

*商船三井 堀田ワシントンD.C.事務所長
*三菱重工 中村ワシントンD.C.事務所長

*JR東海 北田ワシントンD.C.事務所長
*住友商事 渡辺部長

(2) 宿利会長の台湾訪問

2026年4月10日

台湾交通部 陳交通部長（大臣）、楊鉄道局長との会談



右側:陳交通部長(大臣)

左から5人目:陳交通部長(大臣)、6人目:楊鉄道局長

陳交通部長（大臣）から、台湾高速鉄道での日本製新型車両N700STの運転開始予定や、北部宜蘭、南部屏東までの延伸計画について紹介があり、高速鉄道について、台湾と日本は非常に良好で持続的な関係構築が進んでいる旨の発言がありました。楊鉄道局長からも、台湾と日本で連携し、第三国市場へ技術を展開することについて前向きに考えていきたいとコメントがありました。宿利会長から、2026年3月にワシントンD.C.で開催した「日米鉄道シンポジウム2026」（本誌P.38～参照）の結果とともに、2年後には同じくワシントンD.C.にて高速鉄道をテーマとしたシンポジウムを開催したいと考えている旨の説明があり、また、本シンポジウムは、日本と台湾で協力してアメリカにアピールできる良い機会でもあることから、開催に際して協力をお願いしたい旨が示されました。最後に陳交通部長（大臣）から、今後も引き続き連携強化をお願いしたいとの見解が示され、台湾の鉄道研究センター（Railway Technology Research & Certification Center）については、鉄道関連の研究や鉄道技術の国産化について、ぜひ日本のサポートをお願いしたいとの発言がありました。なお、当研究所としても、台湾の研究機関との交流を検討していきます。

(3) 宿利会長のインドネシア訪問

2026年5月6日～5月10日

ASEAN日本政府代表部 米谷大使との会談



5月8日

右から2人目:米谷大使、左端:川邊書記官

米谷大使から、最近の中東情勢に関連し、今年のASEAN議長国であるフィリピンが、石油不足を理由として大小含めると年間約1,000回にも及ぶASEAN会議を原則オンライン開催とする考えを示していること、その一方で重要会議は対面で行うべきとの各国の反発があることについて紹介がありました。また、ASEAN石油安全保障協定（APSA）について、発動手続きの不明確さや備蓄規定の不足、シンガポールでの精製が必要になるなど実効性に疑義があり、融通協定の構築が急務であるとの指摘がありました。さらに、世界的なジェット燃料不足により航空物流への影響が懸念され、SAF（持続可能な航空燃料）の導入促進が非常に重要なテーマとなっていることなどの説明がありました。また、ASEAN地域への日本の多大な支援実績をもっとアピールしていくべきとのASEAN有識者の指摘について紹介があり、あわせてASEANとインドの関係性、人材確保、2029年の議長国就任を目指す東ティモールとの連携強化、そしてエネルギーと並ぶ重要課題としての食糧安全保障についてなど、幅広い意見交換を行いました。

在インドネシア日本国大使館 明珍臨時代理大使との会談

明珍臨時代理大使から、プラボウォ大統領の訪日（2026年3月）について、就任後初の公式訪問として高市総理と会談し、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」の実現に向けた包括的・戦略的パートナーシップの強化で一致したほか、経済分野での連携強化、安全保障分野での支援継続などで合意したことについて共有がありました。また、エネルギー価格高騰を受け、インドネシア政府が社会不安を抑えるため補助付きガソリンの価格や航空運賃を維持・抑制しているものの、国家予算等への圧力が増加していることや、脱炭素に向けて電動バイクと電気自動車（BEV）の計20万台に政府が財政支援策を導入することについて説明がありました。さらに鉄道関係では、鉄道網をジャワ島以外のスマトラ島やカリマンタン島などへ展開し、2045年までに約14,000kmへ拡張する構想が紹介されるとともに、ジャカルタ周辺都市の3路線の電化事業が始まること共有されました。加えて、4月27日夜に東プカン駅で発生した列車衝突事故で多数の死傷者が出たことについて、インドネシア政府の対策について説明を受け、幅広い意見交換を行いました。

5月6日



右端:明珍臨時代理大使

在インドネシア日系企業等関係者との意見交換

*ジャカルタ・ジャパン・クラブ 佐藤理事長（株式会社三菱UFJ銀行執行役員ジャカルタ支店長）、矢田部運営委員長（株式会社三菱UFJ銀行ジャカルタ副支店長）、比良井調査部会長（JETROジャカルタ事務所長）、八田事務局長

(4)宿利会長・奥田前専務のタイ・バンコク訪問

2026年6月17日～6月20日

アーコム元タイ財務大臣・運輸大臣との会談

2026年2月に日本で開催した「第6回日タイ観光ワーキンググループ（WG）」（「運輸総研だより」Vol.18 2026春号P.12～参照）の成果や、来年開催予定の「第3回日タイ鉄道ワークショップ（WS）」のテーマを「鉄道と観光」とすることについて説明し、意見交換を行いました。また、バンコク都市圏におけるパープル、オレンジ、レッド各路線の延伸を含む都市鉄道網整備や、3つの高速鉄道計画（バンコク・チェンマイ線、バンコク・ノンカイ線、三空港高速鉄道）の現況・事業スキーム・契約上の課題について、情報や意見の交換を行いました。さらに、タイにおける近年の中国系自動車メーカーのシェア拡大やEVシフトの現状を踏まえ、タイ国内の自動車部品サプライチェーンへの影響及び今後の交通・エネルギー政策との整合性について意見交換を行いました。

6月17日



左端:アーコム元大臣

在タイ日本国大使館 大鷹大使との会談

「第6回日タイ観光WG」の成果や翌19日開催の「第1回日タイ地域公共交通WS」、また来年開催予定の「第3回日タイ鉄道WS」について説明し、意見交換を行うとともに、タイ国内における鉄道車両メーカーの動向や、中国系自動車メーカー・EVの台頭を含むタイにおける自動車産業の動向等について情報や意見の交換を行いました。

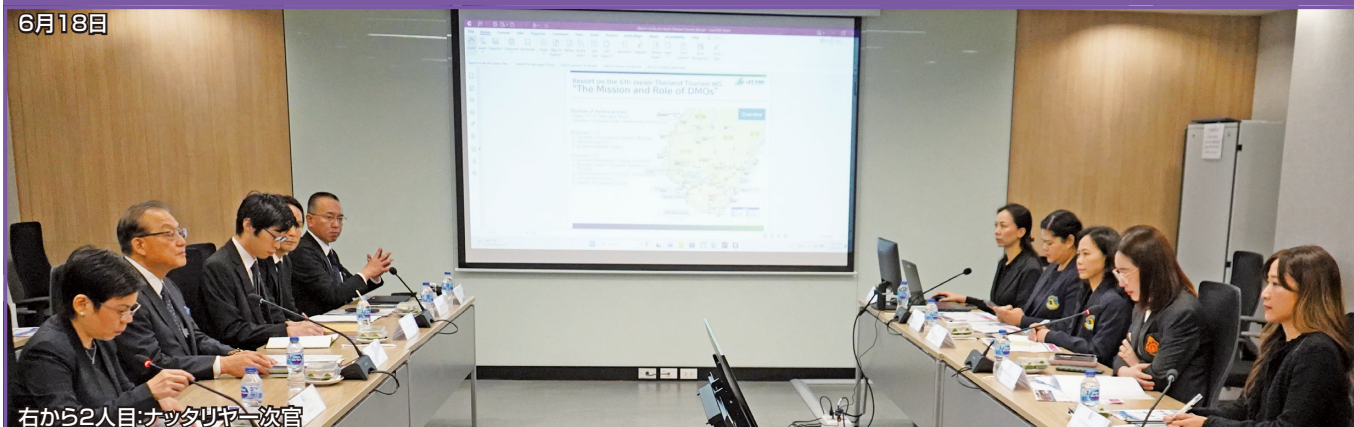
6月18日



左から4人目:大鷹大使、5人目:梶原公使、6人目:佐々木書記官

タイ観光スポーツ省 ナッタリヤー次官との会談

6月18日



右から2人目:ナッタリヤー次官

2026年2月に日本で開催し、ナッタリヤー次官にもご出席いただいた「第6回タイ観光WG」の成果であるDMO（観光地域づくり法人）の成功事例創出や地域課題解決の視点などを共有するとともに、次回の「第7回タイ観光WG」について、来年タイ東北部（イサーン地方）で開催する方向で、テーマの具体化に向けて引き続き調整を行っていくことで一致しました。また、運輸省と連携して準備を進める来年開催予定の「第3回タイ鉄道WS」について、「鉄道と観光」がテーマであるためタイ観光スポーツ省の参画と協力を要請し、ナッタリヤー次官より全面的に協力する旨の意向が示されました。

タイ運輸省 チャヤタン次官、アティブー鉄道局次長との会談

6月18日



左から1人目:アティブー鉄道局次長、2人目:チャヤタン次官

宿利会長より翌19日に開催する「第1回タイ地域公共交通WS」（本誌P.14～参照）の概要を説明し、今後のタイ運輸省からの協力を要請しました。また来年開催予定の「第3回タイ鉄道WS」は「鉄道と観光」をテーマとすることを説明し、チャヤタン次官から賛同を得るとともに、タイ運輸省の協力について確認しました。チャヤタン次官からは、その後に続く「第4回タイ鉄道WS」のテーマとして「鉄道の民営化」を取り上げてほしいとの要請があり、タイ国鉄（SRT）が抱える赤字やサービス低下、組合問題といった諸課題が、かつての日本国有鉄道の状況と類似し

ており、タイの鉄道インフラの最終目標であるシームレスな利用環境の構築に向け、日本の民営化の経験や民営化後の教訓を学びたいと説明がありました。さらに、タイ鉄道事業法の施行に向けて、鉄道の民営化は大きな課題であり、国家レベルの規模で関連イベントを開催したいとの提案があり、今後連携して検討していくこととなりました。

ナコーン元タイ国鉄副総裁・ディトサポル元タイ鉄道技術協会会長との会談

6月18日



右から1人目:ディトサポル元会長、2人目:ナコーン元副総裁

宿利会長より、これまでに2回開催した「日タイ鉄道WS」の成果や翌19日開催の「第1回タイ地域公共交通WS」の概要について説明を行い、両氏はこのワークショップに会場出席することとなりました。また、両氏よりレッドライン延伸事業の進捗状況、特にマヒドン大学がサラヤー駅前の開発に協力して取り組んでいる現状について説明があり、次回のタイ出張時の現地視察について提案・要請があるなど、タイの鉄道の現況について情報や意見の交換を行いました。

タイ国鉄 アナン総裁代行との会談

6月19日



右端:アナン総裁代行

宿利会長より2025年1月に「第1回日タイ鉄道WS」(「運輸総研だより」Vol.14 2025 春号P.12~参照)を、2026年1月に「第2回日タイ鉄道WS」(「運輸総研だより」Vol.18 2026 春号P.81~参照)を開催したこれまでの成果を総括して謝意を述べ、来年開催予定の「第3回日タイ鉄道WS(テーマ:鉄道と観光)」について観光列車の運行や公共交通指向型開発(TOD)の推進の観点からの積極的な参画を呼びかけました。また、運輸省チャヤタン次官からの提案を踏まえ、その後の「第4回日タイ鉄道WS」のテーマについて、「鉄道の民営化」をとりあげることにについて、タイ国鉄の協力を得ながら検討を進めていくこととなりました。さらに、当日午後開催の「第1回日タイ地域公共交通WS」について紹介し、鉄道と地域公共交通との結節やシームレスな乗り継ぎ環境の構築に向け、今後のWSにおいてタイ国鉄からの協力を要請し、協力の意向が示されました。

タイ運輸省 ピチェット鉄道局長との会談

6月17日



左から3人目:ピチェット局長

奥田前専務よりこれまで2回開催した「日タイ鉄道WS」(テーマ:安全性・脱炭素化)の総括と謝意を伝えるとともに、来年開催予定の「第3回日タイ鉄道WS」(テーマ:鉄道と観光)の方向性について意見交換を行いました。ピチェット局長より、鉄道と観光の融合は現在、タイの運輸省と観光スポーツ省が共同で議論を重ねている最重要テーマであり、次回の「第3回日タイ鉄道WS」を成功に導くために

観光スポーツ省側の参画と協力が不可欠であるとの説明がありました。さらにピチェット局長より、「第3回日タイ鉄道WS」は実際の観光列車の中で開催してはどうかとの具体的な提案を受け、今後の事務的な調整に向けて前向きに検討していくこととなりました。

タイ観光スポーツ省 モンコン体育教育局長との会談

6月17日



奥田前専務より、モンコン局長がかつて観光スポーツ省副次官として「日タイ観光WG」の設立及び立ち上げに尽力を頂いた背景に触れ、これまでの継続的な発展の歩みに対し改めて深い謝意を伝え、2026年2月に開催した「第6回日タイ観光WG」の成果を共有しました。また、来年開催予定の「第3回日タイ鉄道WS」(テーマ:鉄道と観光)への協力要請を行い、モンコン局長からは、現在はスポーツ部門(体育教育局)を担当しているが、今後のAIROの調査研究活動において、何か必要な協力事項があればいつでも行う旨の意向が示されました。

在タイ日系企業等関係者との意見交換

*バンコク日本人商工会議所(JCC) 近藤会頭(丸紅泰国会社社長)、坂井運輸部会長(泰国川崎汽船株式会社社長)、藤田専務理事、竹久事務局長

(5) 奥田前専務のワシントンD.C. 訪問

2026年6月9日～6月14日

米国船級協会（ABS）ラバゴSenior Vice President、ウォーカーVice Presidentとの会談

奥田前専務から本年秋に開催予定の「日米海事シンポジウム」（仮称）について紹介し、パネルディスカッションへの登壇を依頼したところ、先方からは大変意義のある取組であり、ぜひ協力したいとの意向が示されました。また、ABSのネットワークを活用した広報協力の提案があったほか、JITTI USAとの更なる連携に強い関心が示され、さらに、ABSとしてはAI、ロボティクス、自動化などの新技術を重視しており、研究のみならず実際の現場への実装を進めているとの説明がありました。その後、国際海事機関（IMO）のNZF（Net Zero Framework）について意見交換を行い、IMO NZFに関するABSの見解（2026年6月8日公表。燃料転換のみを前提とした制度設計ではなく、燃料の供給可能性やインフラ整備状況等を踏まえた柔軟な枠組みが必要と示したものの。）は、米国政府とは独立した立場で公表したものであるが、従前より連邦海事局（MARAD）を含む米国政府とも継続的に意見交換を行っているとの説明がありました。



世界海運評議会（WSC）ウォルシュCOO、フラックディレクターとの会談

本年秋に開催予定の「日米海事シンポジウム」（仮称）について、フラックディレクターに対してパネルディスカッションのモデレーター就任を依頼したところ、先方からは大変光栄であり、前向きに引き受けたいとの意向が示されました。続いて米国海事政策の動向について意見交換を行い、先方からは、SHIPS法（米国の繁栄と安全のための造船及び港湾インフラ法）案そのものに大きな進展は見られないものの、関連する公聴会や予算審議が継続的に行われており、議会では米国商船隊の再興や海事安全保障の強化が引き続き重要な政策課題として位置付けられているとの見解が示されました。また、その他の海事関連法案についても説明があり、通商法301条に基づく入港料の停止措置については、中国による報復措置の可能性などを踏まえると、本年中は現状が維持されるのではないかと考えが共有されました。さらに、2月に公表された海事行動計画（MAP）及び関連予算について説明があり、MAPに盛り込まれた施策を実施するためには、ユニバーサルフィーを含む多数の立法措置が必要である一方、信託基金の財源確保などを巡る課題があり、議論は停滞しているとの見方が示されました。



US Ocean メットカブディレクターとの会談

本年秋に開催予定の「日米海事シンポジウム」（仮称）について、パネルディスカッションへの登壇を依頼したところ、先方からは、幹部の登壇を前提に、日程も含めて社内で調整したいとの説明がありました。その後、米国海事政策の動向について意見交換を行い、先方からは、MAPに基づく政権による立法提案については最終調整段階に入っており、近日中に公表される見込みであるとの見解が示されました。また、SHIPS法案については、11月の中間選挙を控える中で早期成立は容易ではなく、成立する場合でも年末頃になるのではないかと見方が示されました。さらに、米政権が米国籍船の拡大を推進している点について議論が行われ、米国籍船は運航コストや規制対応の負担が大きいことから、カーゴプリファレンスなどの支援措置が重要であるとの認識が示されました。また、米国籍船の更なる増加にむけては、荷主や輸入事業者に対する税制上の優遇措置など、米国籍船の利用に対するインセンティブを付与する方策も有効ではないかと見解が示されました。



連邦海事局（MARAD）ヴァーシュニ国際貿易専門官との会談

本年秋に開催予定の「日米海事シンポジウム」（仮称）について、MARAD長官への基調講演の登壇を依頼したところ、先方からは前向きに検討したいとの意向が示され、仮に長官の登壇が難しい場合であっても、他の幹部職員の登壇について検討したいとの説明がありました。その上で、日米間では造船ワーキンググループをはじめとする様々な取組が進められており、本シンポジウムは関係者が一堂に会して議論を行う有意義な機会になるとの認識が示されました。

6月12日



右端：ヴァーシュニ国際貿易専門官

米国国防大学 グレッシュ教授との会談

東アジアの安全保障環境や海上保安分野の国際協力について意見交換を行い、グレッシュ教授からは、先日出版した新刊（Leaning Seaward: Japan as a Maritime Great Power）において海上保安庁による国際協力の取組を紹介したことに触れられるとともに、世界海上保安機関長官級会合にも関心を有しているとの説明がありました。また、アルゼンチンは海洋安全保障の強化に積極的に取り組んでおり、パナマ運河の代替シーレーンとなり得るマゼラン海峡を含め、その動向に注目しているとの見解が示されました。さらに、台湾有事を巡る米国の対応については様々な見方が存在しており、米国内でも意見が分かれているとの認識が示されました。本年秋に開催予定の「日米海事シンポジウム」（仮称）については大変意義のある企画であるとの評価が示され、その上で今後、日本、中国、韓国及び米国の造船業に関する比較研究を進める予定であるとの説明がありました。また、第二次世界大戦後の日米造船協力の事例に触れ、米国造船業の再興に向けて再び日本との協力が重要になるとの認識が示されました。

6月10日



左から3人目：グレッシュ教授

全米公共交通協会（APTA）モレット Vice President、グゼッティ Vice Presidentとの会談

本年3月に開催した「日米鉄道シンポジウム2026」（本誌P.38～参照）について共催の御礼をお伝えしたところ、連邦鉄道局（FRA）のフィンク長官が同シンポジウムに大変満足していたとの説明があり、またAPTAとしても共催できたことを大変ありがたく感じているとのコメントがありました。今後のシンポジウムについては、日本の鉄道が有する高い安全性をテーマの一つとして取り上げることも有意義ではないかとの意見が示されました。その後、最近の公共交通政策や業界動向について意見交換を行い、先方からは、FIFAワールドカップ開催に向けた米国内の公共交通輸送体制に関心を寄せているとの説明があったほか、昨年実施したアジア視察（シンガポール・韓国・日本）において、政策当局、地方政府及び事業者が連携しながら利用者目線で継続的な改善を進めている点が印象的であったとの見解が示されました。さらに、日米双方において公共交通分野の人材不足が課題となっていることを共有するとともに、陸上交通再授權法案や鉄道インフラ整備を巡る動向についても意見交換を行いました。

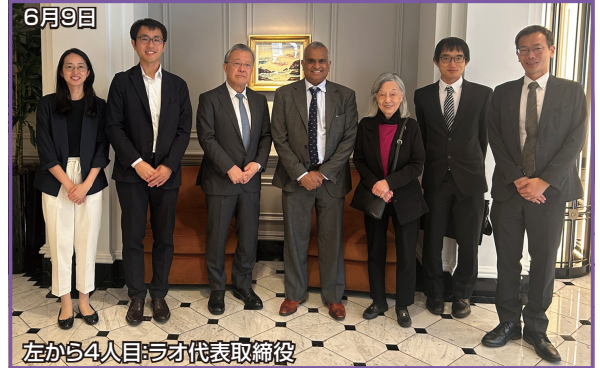
6月11日



右から1人目：グゼッティVP、2人目：モレットVP

H4 Advisors LLC ラオ代表取締役との会談

米国航空業界の動向について意見交換を行い、先方からは、ユナイテッド航空とアメリカン航空の統合については、競争環境への影響が大きいことから、比較的企業結合に寛容とされる現政権であっても、実現の可能性は低いとの見方が示されました。また、ジェットブルーについては財務上の課題を抱えているものの、当面は経営破綻に至る可能性は低いとの認識が示され、このほかには、サウスウエスト航空による事業改革の動向や、航空会社各社がプレミアム需要を重視する方向へシフトしていることなどについて説明がありました。また、航空業界を取り巻く環境については、燃料価格の上昇が航空会社の経営に大きな影響を与えているとの見解が示され、さらに、空港分野では建設費の高騰等を背景に搭乗者一人当たりコスト（CPE）が上昇しているとの説明がありました。加えてSAF（持続可能な航空燃料）については、農業振興の観点から一部地域で支持を得ており、州レベルで生産拡大に向けた取組が進められているとの説明がありました。



左から4人目:ラオ代表取締役

在米日系企業等関係者との意見交換

- | | | | |
|-----------|-----------------|-------|-----------------|
| *在米日本大使館 | 岡崎経済公使 | *JR東海 | 北田ワシントンD.C.事務所長 |
| *米国笹川平和財団 | 秋元会長 | *ANA | 上坪ワシントンD.C.支店長 |
| *商船三井 | 堀田ワシントンD.C.事務所長 | *住友商事 | 吉村 SVP |

(6) ナグマ・マリック駐日インド大使との会談

2026年5月22日

宿利会長より、当研究所が日本財団からの支援を受け、本年秋頃にニューデリー事務所を設置する準備を進めている旨、及び、前回の会談時に触れた「日インド国際交流シンポジウム2026」（本誌P.28～参照）を翌週5月28日に開催する旨とその内容を伝えたところ、マリック大使より祝意が示されると共に、いすれについても必要なことがあれば協力する旨の申出がありました。また、マリック大使より、日・インド間で仏教に関連する観光を鋭意進めて行きたいとの発言があり、それを受けて宿利会長より、ブッダガヤ等自身のインドにおける仏教聖地訪問の体験を紹介した上で、今後、関係者と議論を進め、具体的な取組に繋げていきたい旨を述べました。



(7) アントワン・エヴラー駐日ベルギー大使との会談

2026年6月5日

宿利会長から、当研究所のグローバルな活動の状況と体制を説明するとともに、日本財団からの支援を受け、本年秋頃に、EUの拠点があるブリュッセルに欧州事務所を、インドにニューデリー事務所を開設する準備を進めている旨を伝えました。あわせて、欧州事務所の開設及び今後の活動に対する理解と支援を求めました。これに対し、エヴラー大使からは、本年が日・ベルギー友好160周年の節目に当たることに言及するとともに、周辺国へのアクセスにも優れたブリュッセルへの欧州事務所開設に対する祝意と協力の意向が示されました。また、宿利会長から、自身が会長を務める日本海事センターの活動とも関連して、アントワープを中心とする海事分野での連携にも関心を表明したところ、エヴラー大使からも歓迎の意が示されました。

